

2025年8月5日

報道資料

一般社団法人電子情報技術産業協会
ソリューションサービス事業委員会 調査統計委員会

2023-2024年度の利活用分野別ソリューションサービス市場規模を発表

2024年度日本向けの売上が初の7兆円超え、
デジタルトランスフォーメーション関連のソリューションサービスは二桁成長

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）は、時系列的な推移を継続的に把握することを目的とし、「JEITA ソリューションサービス市場規模調査」を実施しています。このたび、2023-2024年度の実績調査である「利活用分野別ソリューションサービス市場規模（2023-2024年度）」を発表しました。本調査結果は JEITA 会員企業でソリューションサービスを提供している企業 38 社から回答を得て、取りまとめたものです。

2024年度における国内企業（JEITA 会員企業）のソリューションサービス市場規模は、8兆9,205億円（前年度比108.0%）となりました。うち、日本向けの売上は、7兆648億円（同108.9%）で調査開始（2003年度）以来初の7兆円超えとなり、海外向け売上も1兆8,557億円（同104.5%）と伸長しました。

種類別では、「SI開発」が3兆8,425億円（前年度比108.3%）、「ソフトウェア」は6,165億円（同112.0%）、「アウトソーシング・その他サービス」は2兆6,058億円（同109.0%）と全種類においてプラス成長となりました。また、利活用分野別では、「製造」が1兆5,697億円（構成比22.2%）で最大構成比を占めました。次いで「金融」が1兆4,501億円（同20.5%）、「官公需」が1兆3,921億円（同19.7%）、「サービス」が1兆1,021億円（同15.6%）と続きます。「サービス」はクロスインダストリーによる売上増などから前年度比228.0%と大幅に拡大しました。

デジタルトランスフォーメーション（DX）関連のソリューションサービスは2兆7,187億円（前年度比114.1%）となりました。前回（2024年度）調査よりソリューションサービスビジネスモデル2.0を定義し、「デジタルソリューションサービス」と「デジタルプラットフォームサービス」のビジネスモデル別集計を開始しました。「デジタルソリューションサービス」は1兆7,400億円（同115.8%）、「デジタルプラットフォームサービス」は9,787億円（同111.2%）と、共に対前年比で10%を超える成長となりました。これはデータドリブン経営が浸透しビジネスモデルの変化が進んでいること、生成AIを活用したサービスの拡大、「デジタルソリューションサービス」を提供する企業の増加などによるものであり、デジタル時代を見据えた投資が堅調であることを示しています。

JEITA は業界団体として、健全な競争を尊重しつつ、新たな成長分野の把握や統計の精度向上に努めるとともに、調査結果の発信などを通して、市場の発展に貢献してまいります。

JEITAソリューションサービス市場規模調査結果（2023-2024年度）

1. ソリューションサービス市場規模（日本売上・海外売上）

注）日本売上は、調査対象会社が日本向けに売り上げた額。海外売上は、調査対象会社が海外向けに売り上げた額。

単位：億円、%

| ソリューションサービス市場規模 （日本売上・海外売上） | 2023年度 | 2024年度 | 前年比 | 2024年度 構成比 |
|--------------------------------|--------|--------|--------|---------------|
| (1)日本売上 | 64,869 | 70,648 | 108.9% | 79.2% |
| (2)海外売上 | 17,754 | 18,557 | 104.5% | 20.8% |
| グローバル売上合計 | 82,623 | 89,205 | 108.0% | |

出典：JEITA

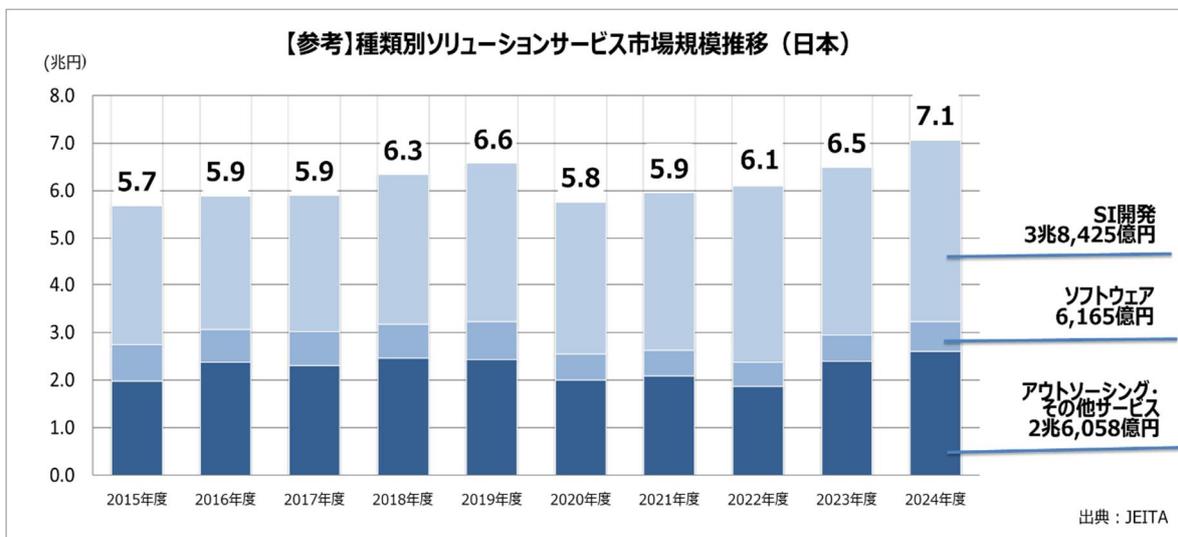
2. 我が国における種類別ソリューションサービス市場規模（2023-2024年度）

単位：億円、%

| 種類別 （日本売上） | 2023年度 | 2024年度 | 前年比 | 2024年度 構成比 |
|-------------------|--------|--------|--------|---------------|
| ①SI開発 | 35,469 | 38,425 | 108.3% | 54.4% |
| ②ソフトウェア | 5,504 | 6,165 | 112.0% | 8.7% |
| ③アウトソーシング・その他サービス | 23,896 | 26,058 | 109.0% | 36.9% |
| 日本売上合計 | 64,869 | 70,648 | 108.9% | |

出典：JEITA

【参考】ソリューションサービス市場規模推移（過去10年間）



単位：億円、%

| | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 前年比 |
| ①SI開発 | 29,344 | 28,237 | 28,789 | 31,615 | 33,570 | 32,094 | 33,266 | 37,275 | 35,469 | 38,425 |
| | - | - | - | - | - | - | - | - | 95.2% | 108.3% |
| ②ソフトウェア | 7,661 | 7,001 | 7,078 | 7,138 | 8,036 | 5,500 | 5,355 | 5,059 | 5,504 | 6,165 |
| | - | - | - | - | - | - | - | - | 108.8% | 112.0% |
| ③アウトソーシング・その他サービス | 19,783 | 23,656 | 23,097 | 24,574 | 24,214 | 20,009 | 20,868 | 18,656 | 23,896 | 26,058 |
| | - | - | - | - | - | - | - | - | 128.1% | 109.0% |
| 日本売上合計 | 56,788 | 58,894 | 58,964 | 63,327 | 65,820 | 57,604 | 59,489 | 60,990 | 64,869 | 70,648 |
| | - | - | - | - | - | - | - | - | 106.4% | 108.9% |
| 海外売上合計 | - | 14,015 | 14,440 | 14,014 | 10,948 | 13,380 | 16,185 | 18,444 | 17,754 | 18,557 |
| | - | - | - | - | - | - | - | - | 96.3% | 104.5% |
| グローバル売上合計 | - | 72,909 | 73,404 | 77,341 | 76,768 | 70,984 | 75,674 | 79,434 | 82,623 | 89,205 |
| | - | - | - | - | - | - | - | - | 104.0% | 108.0% |

出典：JEITA

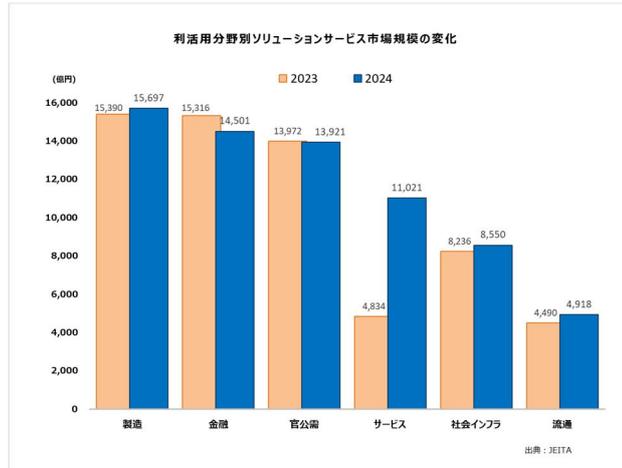
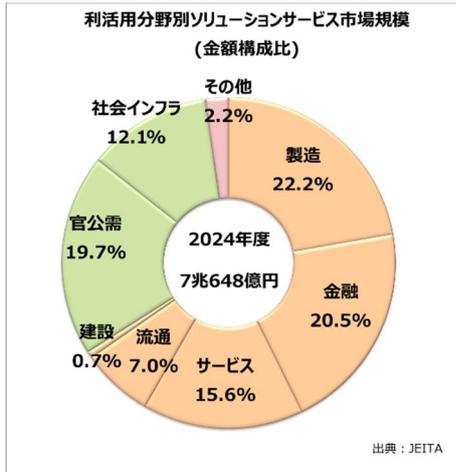
※2015年度～2022年度の前年比は、参加会社の連続性がないため「-」とした。

3. 我が国における利活用分野別ソリューションサービス市場規模（2023-2024年度）

単位：億円、%

| 利活用分野別 | 2023年度 | 2024年度 | 前年比 | 2024年度 構成比 |
|------------|--------|--------|--------|---------------|
| 民需 | 40,304 | 46,602 | 115.6% | 66.0% |
| 金融 | 15,316 | 14,501 | 94.7% | 20.5% |
| 流通 | 4,490 | 4,918 | 109.5% | 7.0% |
| サービス | 4,834 | 11,021 | 228.0% | 15.6% |
| うち、医療 | 1,114 | 973 | 87.3% | 1.4% |
| 建設 | 274 | 465 | 169.7% | 0.7% |
| 製造 | 15,390 | 15,697 | 102.0% | 22.2% |
| うち、自動車 | 1,307 | 715 | 54.7% | 1.0% |
| 社会インフラ・官公需 | 22,208 | 22,471 | 101.2% | 31.8% |
| 社会インフラ | 8,236 | 8,550 | 103.8% | 12.1% |
| うち、放送・通信 | 2,539 | 2,242 | 88.3% | 3.2% |
| うち、交通・運輸 | 819 | 1,062 | 129.7% | 1.5% |
| うち、エネルギー | 1,559 | 1,476 | 94.7% | 2.1% |
| 官公需 | 13,972 | 13,921 | 99.6% | 19.7% |
| その他日本向け | 2,357 | 1,575 | 66.8% | 2.2% |
| 中小規模向け | 69 | 65 | 94.2% | 0.1% |
| その他(分類不能) | 2,288 | 1,510 | 66.0% | 2.1% |
| 日本売上合計 | 64,869 | 70,648 | 108.9% | 100.0% |

出典：JEITA



4. 我が国におけるデジタルトランスフォーメーションに関連するソリューションサービス市場規模 (2023-2024年度)

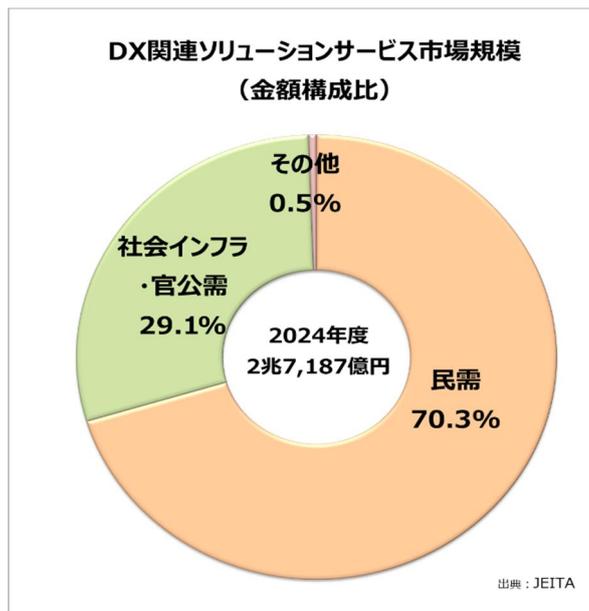
単位: 億円、%

| DX関連ソリューションサービス (利活用分野別) | 2023年度 | 2024年度 | 前年比 | 2024年度 構成比 |
|--------------------------|--------|--------|--------|------------|
| ①民需 | 16,363 | 19,119 | 116.8% | 70.3% |
| ②社会インフラ・官公需 | 7,173 | 7,924 | 110.5% | 29.1% |
| ③その他 | 286 | 144 | 50.3% | 0.5% |
| DX関連売上合計 | 23,822 | 27,187 | 114.1% | |

出典: JEITA

*民需...金融、流通、サービス、建設、製造向け

*その他...民需、社会インフラ・官公需に含まれない産業向け



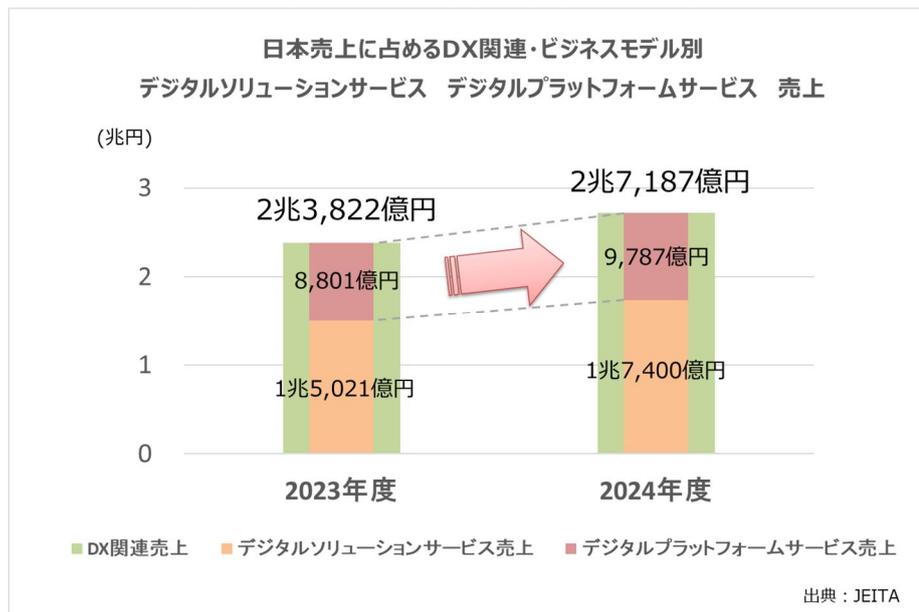
デジタルトランスフォーメーション関連ソリューションサービス市場規模（ビジネスモデル別）

単位：億円、%

| DX関連ソリューションサービス (ビジネスモデル別) | 2023年度 | 2024年度 | 前年比 | 2024年度 構成比 |
|-------------------------------|--------|--------|--------|---------------|
| デジタルソリューションサービス | 15,021 | 17,400 | 115.8% | 64.0% |
| デジタルプラットフォームサービス | 8,801 | 9,787 | 111.2% | 36.0% |
| DX関連売上合計 | 23,822 | 27,187 | 114.1% | |

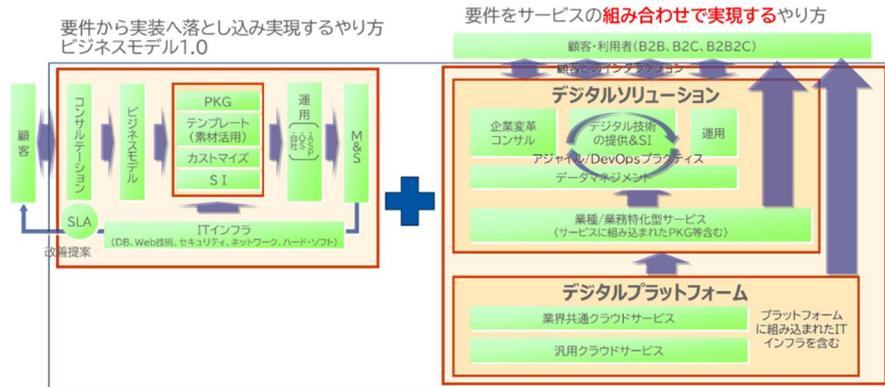
出典：JEITA

- * デジタルソリューションサービス：ユーザ企業の経営変革のコンサルティングを起点としたデジタル技術を活用したシステム構築において、アジャイル型開発やDevOps を活用して、データドリブン経営を実現するSI、ユーザ企業自らがデジタル技術を活用できるようにする支援、SaaS（ERP、業種特化型、業務共通、SCM）など
- * デジタルプラットフォームサービス：業界共通クラウドサービス（旅行業、観光業、物流、決済、水道、MaaS、スマートシティなど）や汎用クラウドサービス（メガクラウド）、PaaS、IaaS（セキュリティ、ネットワーク、IoT）、汎用AI エンジンなど



■ソリューションサービスビジネスモデル2.0

DX時代に求められるソリューションサービスのビジネスモデルを整理し、JEITAで定義。これまでの「要件から実装へ落とし込み実現するやり方」（ビジネスモデル1.0）に、「要件をサービスの組み合わせで実現するやり方」である「デジタルソリューションサービス」と「デジタルプラットフォームサービス」を追加（ビジネスモデル別DX関連ソリューションサービス）。「デジタルソリューションサービス」は顧客とのインタラクションにおいてアジャイル／DevOpsプラクティスを使って提供、「デジタルプラットフォームサービス」はプラットフォームに組み込まれたITインフラをサービスとして提供



調査期間 : 2023-2024 年度の実績調査

調査対象 : 2023 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日にソリューションサービスの売上計上があった
JEITA 正会員企業

対象会社 : 38 社 (順不同) ※過去の調査からは、調査対象会社の変更があった。

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 株式会社インターネットイニシアティブ | 21. 株式会社デンソーテン |
| 2. 株式会社インプリム | 22. 東芝デジタルソリューションズ株式会社 |
| 3. NEC パーソナルコンピュータ株式会社 | 23. 東芝テック株式会社 |
| 4. 沖電気工業株式会社 | 24. 株式会社東陽テクニカ |
| 5. QVI ジャパン株式会社 | 25. トーイツ株式会社 |
| 6. 京セラ株式会社 | 26. 日本光電工業株式会社 |
| 7. 京セラコミュニケーションシステム株式会社 | 27. 日本電気株式会社 |
| 8. 株式会社クリエイティブマシン | 28. パイオニア株式会社 |
| 9. 株式会社国際電気 | 29. 株式会社日立製作所 |
| 10. 株式会社 JECC | 30. BIPROGY 株式会社 |
| 11. 株式会社 JTB | 31. 平田機工株式会社 |
| 12. 四変テック株式会社 | 32. フクダ電子株式会社 |
| 13. シャープ株式会社 | 33. 富士通株式会社 |
| 14. シンクレイヤ株式会社 | 34. 富士電機株式会社 |
| 15. 株式会社図研 | 35. 三菱電機株式会社 |
| 16. 株式会社竹中工務店 | 36. 横河電機株式会社 |
| 17. 中央電子株式会社 | 37. 株式会社ルートレック・ネットワークス |
| 18. TIS 株式会社 | 38. レノボ・ジャパン合同会社 |
| 19. TVS REGZA 株式会社 | |
| 20. DX アンテナ株式会社 | |
- 計 38 社 順不同、敬称略

カテゴリ毎の対象会社数：

| カテゴリ分類 | | 社数 |
|---------------------|---------------------------|----|
| 1.種類別(国内) | ①SI開発 | 20 |
| | ②ソフトウェア | 26 |
| | ③アウトソーシング・その他サービス | 24 |
| 2.利活用分野別(国内) | (1)金融 | 15 |
| | (2)流通 | 15 |
| | (3)サービス | 16 |
| | a.医療 | 9 |
| | (4)建設 | 8 |
| | (5)製造 | 20 |
| | b.自動車 | 8 |
| | (6)社会インフラ | 18 |
| | c.放送・通信 | 9 |
| | d.交通・運輸 | 9 |
| | e.エネルギー | 7 |
| | (7)官公需 | 15 |
| | (8)その他 | 18 |
| | f.中小規模向け | 3 |
| g.その他(分類不能) | 15 | |
| 3.DX関連・利活用分野別(国内) | ①民需 = (1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 28 |
| | h.DX関連 | 11 |
| | i.DX関連以外 | 25 |
| | ②社会インフラ・官公需 = (6)+(7) | 21 |
| | j.DX関連 | 9 |
| | k.DX関連以外 | 17 |
| | ③その他(8) | 18 |
| | l.DX関連 | 7 |
| | m.DX関連以外 | 14 |
| | 国内売上 | 37 |
| DX関連 | 14 | |
| 4.DX関連・ビジネスモデル別(国内) | ①DX関連 = (h)+(j)+(l) | 14 |
| | デジタルソリューションサービス | 10 |
| | デジタルプラットフォームサービス | 8 |
| | ②DX関連以外 = (i)+(k)+(m) | 32 |
| 5.海外 | 海外売上 | 12 |

ソリューションサービスの定義：

1. 種類別（これまでの「ソリューションサービスビジネスモデル」による分類）

- ①SI 開発・・・コンサルテーションからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までの SI 全体。
- ②ソフトウェア・・・個別プログラムを除く製品としてのプログラム全般、システムソフトウェア（OS、ファームウェア、ミドルウェア等）、アプリケーションパッケージ等。
- ③アウトソーシング・その他サービス・・・ハードウェア、ソフトウェアの保守サービス、リモート監視、クラウドサービスやサブスクリプションサービスにより提供する IT 関連サービス、アウトソーシングサービス等。

2. 利活用分野別

■ 民需

- (1)金融・・・金融業・保険業向け
- (2)流通・・・小売業・卸売業向け、倉庫業向け、宅配便業向け
- (3)サービス・・・医療・福祉向け、農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業向け、情報サービス業・インターネット付随サービス業向け、教育・学習支援業向け、宿泊・飲食サービス業向け、生活関連サービス業・娯楽業向け、学術研究、専門・技術サービス業向け、不動産業・物品賃貸業、警備業向け、複合サービス、その他のサービス

うち、医療・・・医療・福祉向け

- (4)建設・・・建設業向け
- (5)製造・・・製造業（素材製造業向け、機械器具製造業）向け
うち、自動車・・・輸送用機械器具製造業向け

■ 社会インフラ・官公需

- (6)社会インフラ・・・放送業・通信業向け、運輸業・郵便業向け、電気・ガス・熱供給・水道業向け、映像・音声・文字情報制作業向け（新聞・出版業等）
うち、放送・通信・・・放送業・通信業向け
うち、交通・運輸・・・運輸業 ※倉庫業(2)、宅配便業(2)を除く。
うち、エネルギー・・・電気・ガス・熱供給・水道業向け

- (7)官公需・・・官公庁（中央官庁・地方公共団体）向け

■ その他

- (8)その他日本向け・・・上記の(1)～(7)に含まれない産業向け
業種横断・業際・・・業種横断的なもの、異なる事業分野にまたがるもの
中小規模向け・・・中小規模の企業・団体向け、個人消費者向け
その他（分類不能）・・・分類不能なもの

3. DX 関連のシステムおよびサービス

データを活用したビジネスおよび DX（デジタルサービスを含む）にかかわるソリューションサービス（SI 開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス）全体。対象となる DX 関連のシステムおよびサービス例は以下のとおり。

- ・DX と定義しているソリューションに関わる売上（コンサル、SI、クラウドサービス等）
- ・クラウドを活用した新規システム
- ・データの利活用のためのシステムやサービス（AI、機械学習、IoT におけるデータ収集・分析等）
- ・競争力強化と収益の拡大のためのデジタルビジネスや顧客とのコミュニケーションを実現するサービス
- ・「クラウド」「ビッグデータ」「モビリティ」「ソーシャル」の要素により形成される情報基盤

4. DX 関連のビジネスモデル別（「ソリューションサービスビジネスモデル 2.0」に基づく類）※新規

① デジタルソリューションサービス

- ・ユーザ企業の経営変革のコンサルティングを起点に、デジタル技術を活用したシステム構築、アジャイル型開発や DevOps を活用し、データマネジメントを活用した絶え間ない変革を支援する SI
- ・ユーザ企業自らがデジタル技術を活用できるようにする支援を含む（内製化支援やアジャイル開発受託、デジタル人材育成、共創など）
- ・自社の DX のために開発したソリューションや、デジタルでしか実現できないサービスを、他社にサービスとして提供する
- ・SaaS（ERP、業種特化型、業務共通、SCM）
- ・業務特化型サービス（弁護士支援 AI、河川水位検知 IoT、住民向け公共サービスなど）
- ・競争優位性を確保するためのサービス

② デジタルプラットフォームサービス…。

- ・業界共通クラウドサービス（旅行業、観光業、物流、決済、水道、MaaS、スマートシティなど）や汎用クラウドサービス（メガクラウド）、PaaS、IaaS（セキュリティ、ネットワーク、IoT）、汎用 AI エンジン
- ・協調領域を実現するサービス
- ・その他、DX 関連のうち、①に含まれないサービス

5. 海外

国内売上以外の海外売上。